

(参考)

平成19年度におけるユニバーサルサービス確保の取り組みについて

ユニバーサルサービス料の変更について

NTT東日本では、110番や119番等の緊急通報、公衆電話、山間部や離島を含めた固定電話通信などのユニバーサルサービスを、いつでも、どんなときでも、お客様にご利用いただけるように、通信網の維持・保守に取り組んでいます。このユニバーサルサービスを維持するために、平成19年1月より通信会社各社が「ユニバーサルサービス支援機関（※1）」を通じて費用を出し合う「ユニバーサルサービス基金制度」がスタートし、平成20年1月からは、お客様に、ご利用の1電話番号当たり月額6円（税込6.3円）のご負担をいただいております。

弊社は従来から経営効率化に取り組み、物件費や人件費の削減等、あらゆる費用を対象に大幅なコスト削減を実施しておりますが、近年のユニバーサルサービスを取り巻く環境は、

①携帯電話の普及拡大及び採算性の良い都市部を中心としたIP電話や他事業者が提供する固定電話サービスとの競争の進展

②従来、接続料として接続事業者が負担してきた交換機コストの一部を段階的に基本料コストに付替えるという制度変更（※2）にみられるように大きく変化しており、その結果、ユニバーサルサービスの収支は平成19年度で▲718億円の赤字となっております。

一方、ユニバーサルサービス基金制度により支援される額は、実際の費用を用いて算定するのではなく、現時点想定する最も効率的な設備を構築した場合の費用を用いて算定されており、かつ、加入電話（基本料・緊急通報）の支援対象は著しい高コストの地域に限定されていることから、実際の赤字の一部となっております。

今般、ユニバーサルサービス支援機関が定める1電話番号当たりの負担額（番号単価）は、従来、接続料として接続事業者が負担してきた交換機コストの一部を段階的に基本料コストに付替えるという制度変更等に伴い、平成21年2月より月額6円から8円に見直されることとなりました。それにあわせて現在お客様にご負担をいただいている「ユニバーサルサービス料」についても変更させていただきます。

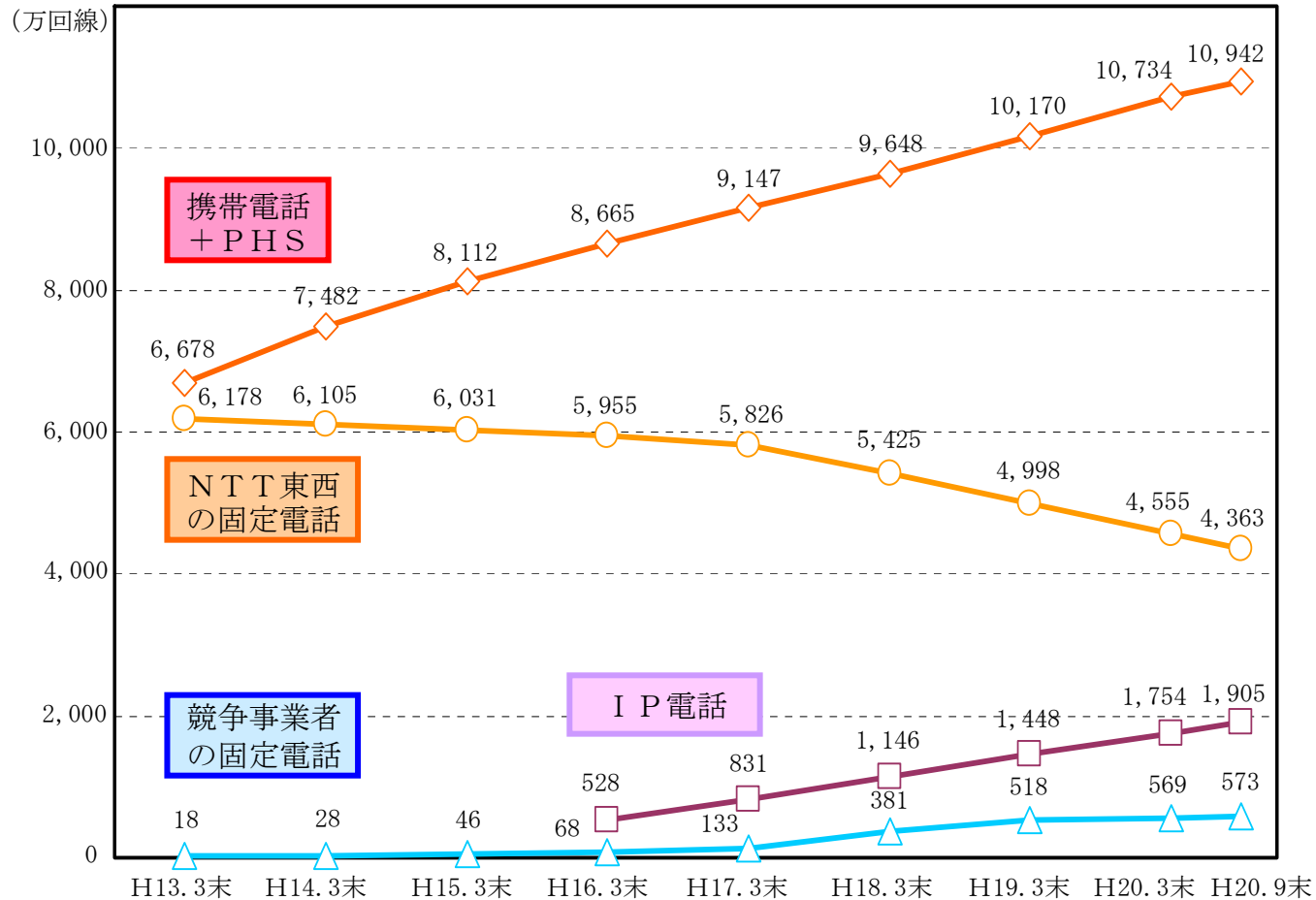
弊社としては、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。皆様のご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※1 社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。

※2 従来、接続料として接続事業者が負担してきた交換機コストの一部を、平成17年度から5年間かけて段階的に基本料コストに付替えるという制度変更が行われております。（平成18年度：5分の2を基本料コストに付替え、平成19年度：5分の3を基本料コストに付替え）

固定電話回線数の推移

・携帯電話の普及拡大及び採算性の良い都市部を中心としたIP電話や他事業者が提供する固定電話サービスとの競争の進展により、NTT東西の固定電話が減少しています。



(注) 1. 固定電話は、加入電話とISDNの合計
 2. IP電話は、050番号と0AB~J番号によるものの番号数の合計
 3. 数値は、NTT東日本・西日本エリアの合計

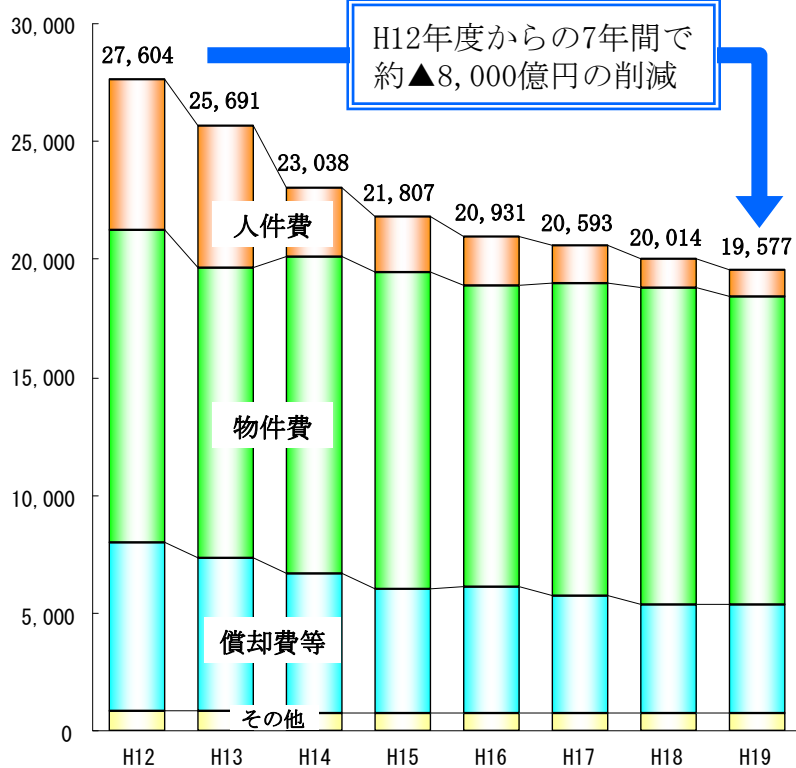
(出典) 総務省の公表資料をもとに作成

平成19年度に実施したNTT東日本の経営効率化

- 平成19年度についても一層の経営効率化に取り組み、コスト削減に努めており、平成12年度からの7年間で約▲8,000億円の費用を削減しています。

営業費用の推移

(単位：億円)



平成19年度に実施した主な経営効率化施策

人的コスト及び経費の削減

- 退職再雇用の仕組みの継続実施
- 採用の抑制による人員のスリム化
 - ・ アウトソーシング会社を含む社員数を▲5,000人削減 (H18末：4.9万人→H19末：4.4万人)
- 116、料金業務の見直し・拠点集約
 - ・ 116センタの拠点集約及びアウトソーシング化
 - ・ 料金の審査業務、回収業務、問合せ業務等を集約及びアウトソーシング化
- Web受付の推進による効率化
- 物件費全般にわたるコスト削減
 - ・ @Billingの利用増による料金請求コストの抑制
 - ・ ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等

設備コストの削減

- 固定電話網の新規投資の原則停止を継続
- 資産のスリム化の更なる推進
 - ・ 集約に伴い廃止した拠点の建物スペースを貸付
 - ・ 遊休不動産の売却により保有コストを削減

平成19年度におけるNTT東日本のユニバーサルサービス収支の現状

- ・ 経営効率化に取り組み、収益の減少による収支の悪化をコスト削減で補うよう努力しておりますが、従来、接続料として接続事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト^(注)）の負担方法の変更に伴う基本料コストの増加等により、平成19年度におけるユニバーサルサービス収支は▲718億円の赤字となっています。

(注) NTSコスト（Non-Traffic Sensitive Cost）とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。平成17年度から5年間かけて段階的に基本料コストに付替えるという制度変更が行われております。平成19年度は、NTSコスト全体の5分の3が付替えられ、加入電話・基本料の費用が498億円増加しています。

平成18年度

平成19年度

サービス名	営業収益	営業費用	営業利益
加入電話・基本料	4,803億円	5,242億円	▲440億円
第一種公衆電話 (市内、離島通信)	15億円	38億円	▲23億円
緊急通報	-	4億円	▲4億円
合計	4,818億円	5,285億円	▲467億円

営業収益	営業費用	営業利益
4,416億円	5,106億円	▲689億円
14億円	39億円	▲25億円
-	4億円	▲4億円
4,430億円	5,148億円	▲718億円

▲252億円の収支悪化

要因

- ・ IP電話等の普及拡大や競争の進展に伴う収益の減少 : ▲388億円
- ・ 経営効率化によるコスト削減 : +270億円
- ・ NTSコストの負担方法変更 : ▲134億円

NTT東日本へのユニバーサルサービス基金制度による支援額

- 支援額は、実際のコストではなく、現時点想定しうる最も効率的な設備を構築した場合のコストを用いて算定していることから、今年度のNTT東日本への支援額は、ユニバーサルサービスの実際の赤字▲718億円の一部である、108億円が支援されることとなります。

サービス名	平成19年度の 営業赤字	基金による 支援額
加入電話・基本料	▲689億円	86億円
第一種公衆電話 (市内、離島通信)	▲25億円	21億円
緊急通報	▲4億円	0.4億円
合計	▲718億円	108億円

最も効率的な費用をもとに算定

- 支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点想定しうる最も効率的な設備を構築した場合のコストとなっています。

支援対象の地域と費用の絞り込み

- 加入電話（基本料・緊急通報）の支援対象は、著しい高コストの地域（※1）に限られており、さらに支援される費用の範囲も、著しい高コストの水準（※2）を上回る部分に限られています。

※1. 加入電話・基本料の単価が、平均コストに標準偏差の2倍を加えた額を超える地域となり、全国の加入数の4.9%の地域となっています。

※2. 平均コストに標準偏差の2倍を加えた額となっています。

支援を受けても残りの赤字（▲611億円）は
NTT東日本自身が負担

「ユニバーサルサービス料」の変更

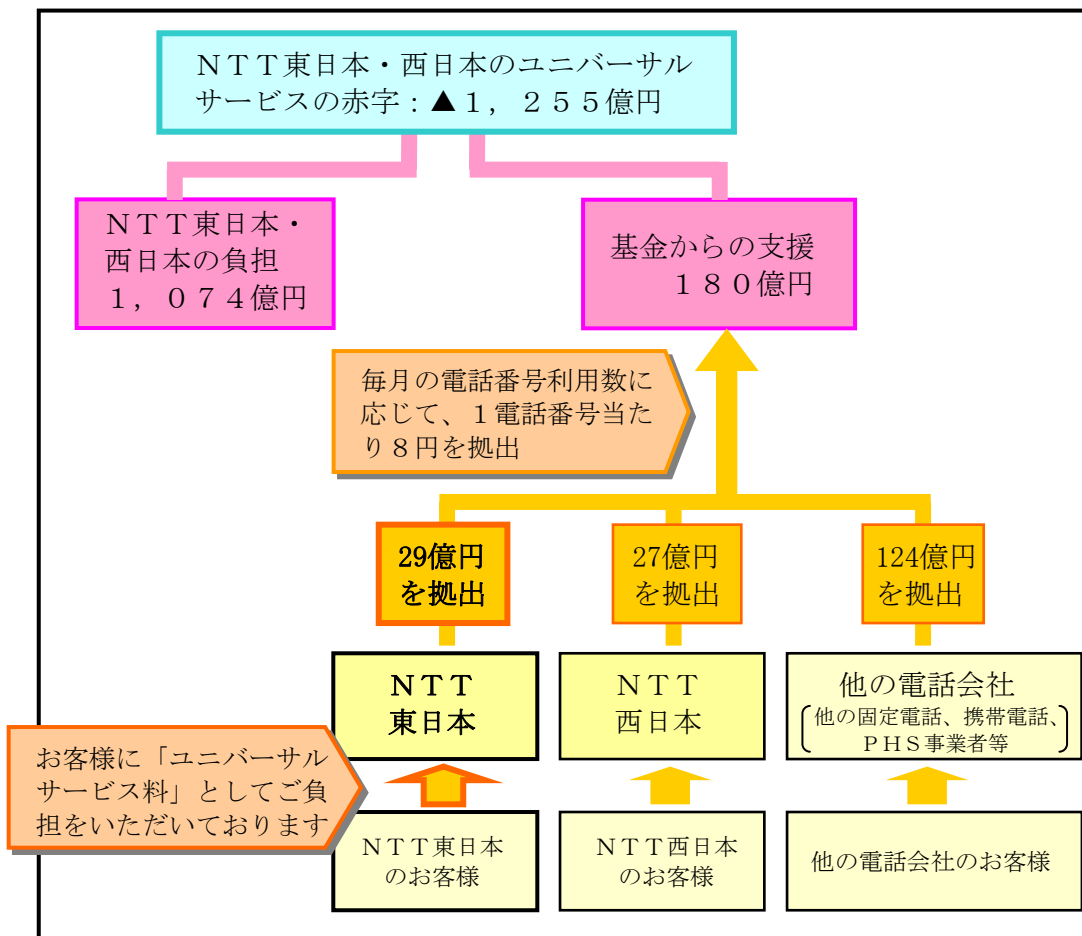
・支援に必要な費用を賄うための1電話番号あたり負担額（番号単価）が平成21年2月より月額8円に変更されることから、現在お客様にご負担をいただいている「ユニバーサルサービス料」についても変更させていただきます。

■ユニバーサルサービス料の変更の内容

	内 容	
①料金額 (1電話番号当たり月額)	<現行> 6円[税込6.3円]	<変更後> 8円[税込8.4円]
②実施時期	平成21年2月1日(日)	

- (注) 1. ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。
 2. 適用する電話番号については、加入電話サービス、総合デジタル通信サービス（ISDN）、ひかり電話サービス等の契約者回線に係る電話番号及びダイヤルイン、i・ナンバー、マイナンバー、二重番号、フリーアクセス（0120、0800から始まる電話番号）、ナビアクセス・APナビ（0570から始まる電話番号）、ダイヤルQ²（0990から始まる電話番号）等の付加サービスに係る電話番号です。

■ユニバーサルサービスコストの負担について



- (注) 1. 事業者別の拠出額は、平成20年6月末の電話番号利用数に基づく試算値です。
 2. NTT東日本・西日本の拠出額は、予め相殺される自社負担分を含みます。

NTT東日本は、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。皆様のご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

■ 毎日の作業の積み重ねにより日本全国の通信を守る



■ 独自のノウハウを結集した通信網が島を孤立から守る



■ 雪の重みから通信ケーブルを守る



■ 災害発生時の素早い対応で被災地の通信を守る

